

## 終章 おわりに

大学とは、その設置形態が公私によらず、(とくに研究活動において)公費の投入を受け、あるいは、税制などによる公的優遇措置を甘受している公共性を有する機関であり、社会(国レベル/地域レベル)/産業界/学生と関わっている。したがって、大学がどのように他者と関わるかは、まさしく、大学という機関としてのコーポレート・ガバナンスの問題である。

大学のスタッフは、このように公的任務を負っていることから、また、とくに教員や役職者は職業的専門家として、社会的使命を強く認識し、公正で誠実であることが期待され、そのために、然るべき法令や行動規範を遵守し、公正性(integrity)<sup>37</sup>をもって処すことが要請されている。

今回のアンケートの対象者は、それぞれ次の3つのグループを代表していた：

研究者・大学関係者	= 技術・知識を生成する者
技術移転専門家(TLO)	= 技術・知識移転の仲介者
技術選択的需要者(産業界)	= 技術・知識移転を活用する者

これらの3グループは、大学を核とした研究成果の活用やイノベーション、産学連携における重要なアクターである。しかし、大学全体を取り巻く関係者(あるいはステークホルダー)という点ではその一部にすぎない。

したがって、アンケートの回答の一部には、上の3グループという「当事者」だけの利益のみを遇しているのではないかと「見える」部分もあることに留意する必要があるだろう。

本プロジェクトの昨年度までの調査で対象とした海外での状況や、最近のアメリカにおける議論に基づく報告書などと照らしてみると、今後の大学における利益相反のマネジメントに係るガイドラインの作成にあたっては、今回のアンケート調査の対象となったような実際に実務にあたっている担当者の意見も重要であることは論をまたないが、それとともに、広く、国民・社会の観点から、問題とされることのないようなものにしていくことが重要であろう。アンケートにも総合科学技術会議、経済団体のマターとして取り上げるべきとの指摘があった。

---

<sup>37</sup> p.51 脚註参照。

利益相反のマネジメントにおいては、敢えて「ベンチマーキング(benchmarking)」<sup>38</sup>という用語を持ち出すまでもなく、「お互いに良い手本を共有し、より良い実践を志す」ということが、ガイドラインの根底や、ガイドラインに基づく運営の背景として不可欠であろう。また、研究という活動（研究の内容ということではなく）に関する情報開示によって透明性を高めるとともに（一方で、定められた守秘義務についても遵守する）、公私の峻別を明確に意識していくことが必要であろう。なお、研究や知識移転には多様な活動・局面があり、一概に、公私を二分することはきわめて困難である。そうであるからこそ、公共概念を常に意識するということが重要であろう。

研究者に公費が託されるのは、研究者という専門家に、国民が暗黙のうちに信託を行っているからであると見ることができる。一方で、研究者や技術移転に関わる当事者自身が「良かれ」と思って行っていることが、必ずしも、国民/社会の意思に沿うものとは限らない。したがって、研究者らは「独りよがり」ではなく真摯に国民/社会の声なき声にも耳を傾けるという意識が専門家として必要である。公に照らして正しいという意味での公正性が利益相反の概念の基本になっている所以である。

『2000年にノーベル化学賞を受けた白川英樹博士は研究人としての生活で、どこからどれだけの資金を得たか、すべて記録してきた。「大切な税金を使っている」という意識からだ。』とのことである（毎日新聞、理系白書、2002.2.5夕刊）。利益相反への対応は面倒なことも伴うが、大学・学術の公正性の対価としての努力も必要であり、立派な学者はそのように身を処しておられるという例である。

国民/社会から見て問題がないということのためには、全般的に見て国民/社会の利益に沿うようであればならないであろう。そのためには、利益相反のマネジメントに関するガイドラインは、

- ガイドラインとしての整合性を取るにしても、多様で未知の課題に対しても対処し得るようなメカニズムを有しているべきである。
- 経済的観点一辺倒ではいけない。
- 法理上の整合性だけを追求してもいけない。実践が伴うとともに、多様で未知課題にも対処し得るものでなくてはならない。
- 利益相反のマネジメントというシステムをよりよく機能させるためには、「局所最適性」であるよりも「大局的妥当性」を求めるべきであろう。

---

<sup>38</sup> 本事業を申請した時点での事業名は「産学連携に伴う利益相反への対処のためのガイドライン作成に関する研究---事例研究とベンチマーキング手法の検討---」であったが、最終的には標題から「ベンチマーキング手法の検討」は削除した。

## 謝 辞

当利益相反プロジェクトの第1回全体会議（2001年7月2日）において、市川惇信博士（東京工業大学名誉教授，元人事院人事官）から「研究開発システムの開発 - 産学連携と人材確保を中心として - 」という演題で講演をいただいたことに深甚なる謝意を表する。

大学関係者、TLO 関係者、および関西経済連合会科学技術委員会委員各位にはアンケート実施にあたって多大のご協力いただいた。いずれのセクターからも幅広い職制の方々から真摯なご意見が寄せられ、それがプロジェクトの推進の原動力になったことを記して厚くお礼申し上げる。

また、本報告書作成にあたって膨大なデータの集計に尽力された板橋智子氏（奈良先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究調査センター事務補佐員）にも感謝する。